

高知県の経済概況

作成日
H30.3.14
統計課

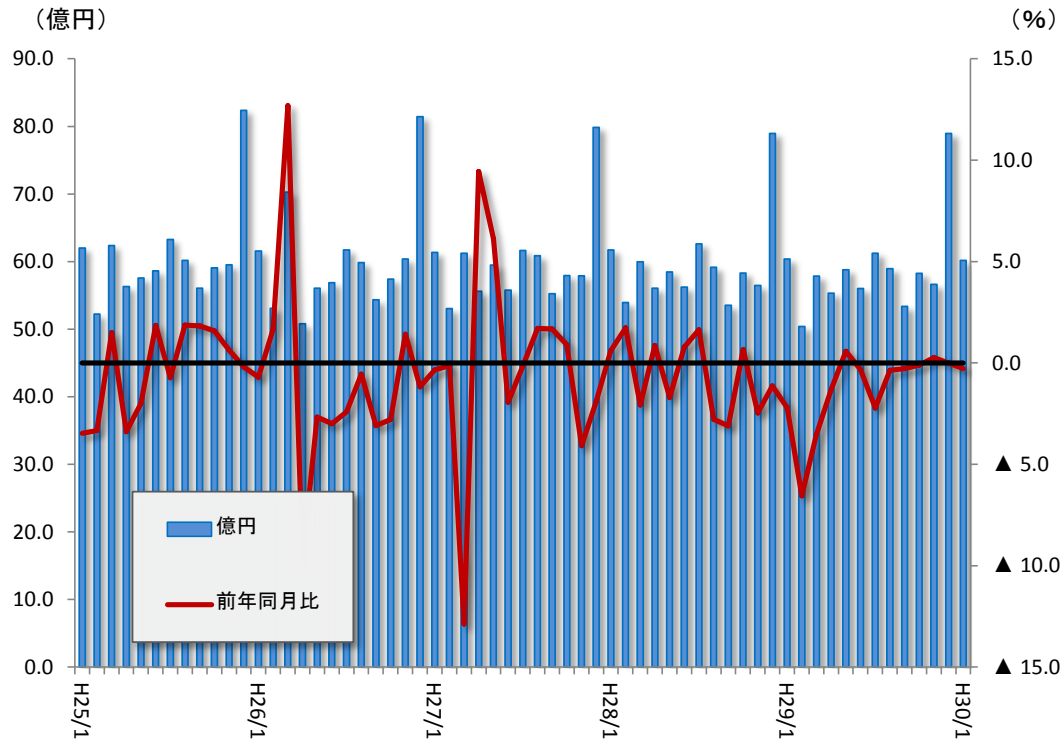
作成時点で公表されている県内経済に関係の深い指標を使い、下記6分野別に経済概況を取りまとめました。

<分野別の動向>

項目	動向 ※特に断りのない限り、指標の増減は対前年同月比を指す
消費	①百貨店・スーパー販売額は2ヵ月連続のマイナス(1月) →百貨店販売額は2ヵ月連続のマイナス(1月) ②コンビニエンスストア販売額はプラス(1月) ③家電大型専門店販売額は3ヵ月連続のプラス(1月) ④ドラッグストア販売額は34ヵ月連続のプラス(1月) ⑤ホームセンター販売額は3ヵ月連続のプラス(1月) ⑥自動車販売は3ヵ月連続のマイナス(1月) →登録車はマイナス、軽自動車はプラス
投資	⑦住宅投資は、2ヵ月連続のプラス(1月) ⑧公共投資は、2ヵ月連続のプラス(2月)
生産	⑨鉱工業生産指数は、前月比下降(12月)
雇用・所得	⑩有効求人倍率は、1.25倍で前月差下降(1月) ⑪有効求人数は、6ヵ月連続のプラス(1月) ⑫現金給与総額指数は、5ヵ月連続のマイナス(12月) ⑬所定外労働時間指数は、2ヵ月連続のプラス(12月) ⑭常用雇用指数は、25ヵ月連続のプラス(12月) ⑮雇用者所得指数は、2ヵ月ぶりのプラス(12月)
物価	⑯高知市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は100.4で、13ヵ月連続のプラス(1月) ⑰全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は100.4で、13ヵ月連続のプラス(1月)
金融・倒産	⑱国内銀行の県内貸出残高は、14ヵ月連続のプラス(1月) ⑲企業倒産は、件数は前月比上昇、負債総額は前月比下降(2月)

百貨店・スーパー販売額(1月)

「飲食料品」などで前年を上回ったものの、「衣料品」、「身の回り品」などで前年を下回り、全体としては2ヵ月連続のマイナスとなった。高知大丸は、雨や寒さの影響やクリアランスセールの影響もあり衣料品が低調で、カード会員向けの販促キャンペーンを前に買い控えの動きも見られたことから、全体では2ヵ月連続のマイナスとなった。



結果概要

<全体>

- ・60億2千万円。前年同月比▲0.3% (24店舗)。
- ・2ヵ月連続のマイナス。

	(億円・%)					
	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
販売額	58.9	53.4	58.2	56.6	78.9	60.2
前年同月比	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.3

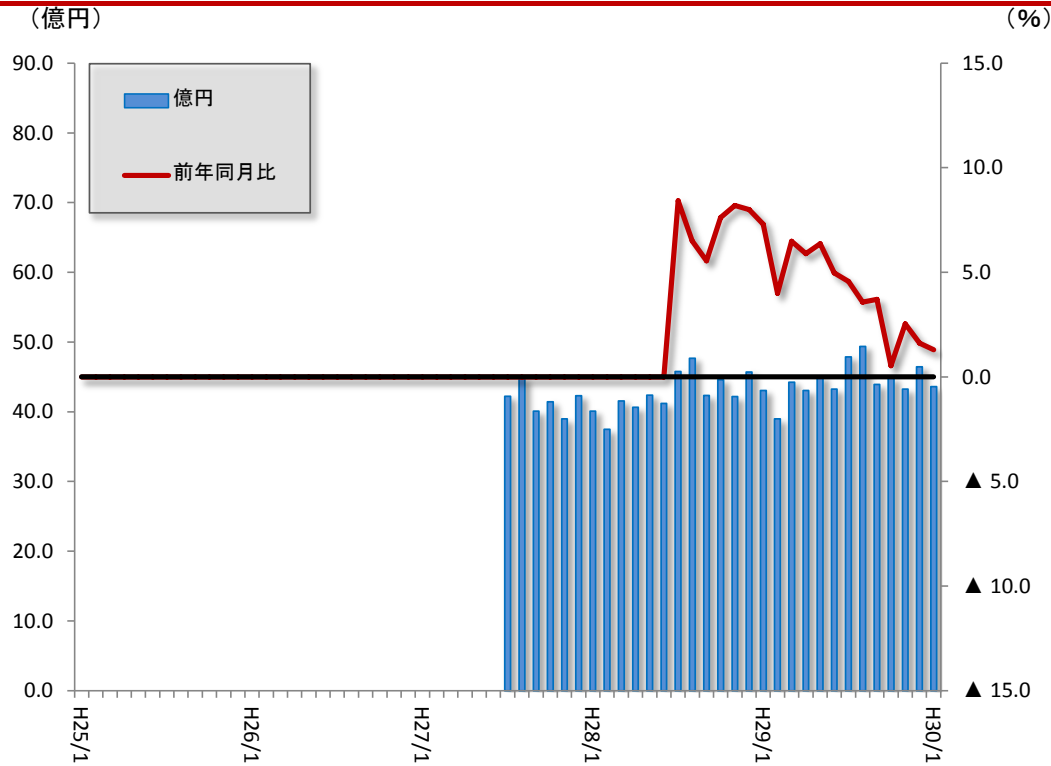
指標解説

- ・売場面積が1500m²以上の百貨店とスーパーの販売額。
- ・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されることが多い。

(四国経済産業局)

①小売

コンビニエンスストア販売額(1月)



※平成27年7月より公表開始。

(四国経済産業局)

結果概要

<全体>

・43億6千万円。前年同月比+1.3%(280店舗)。

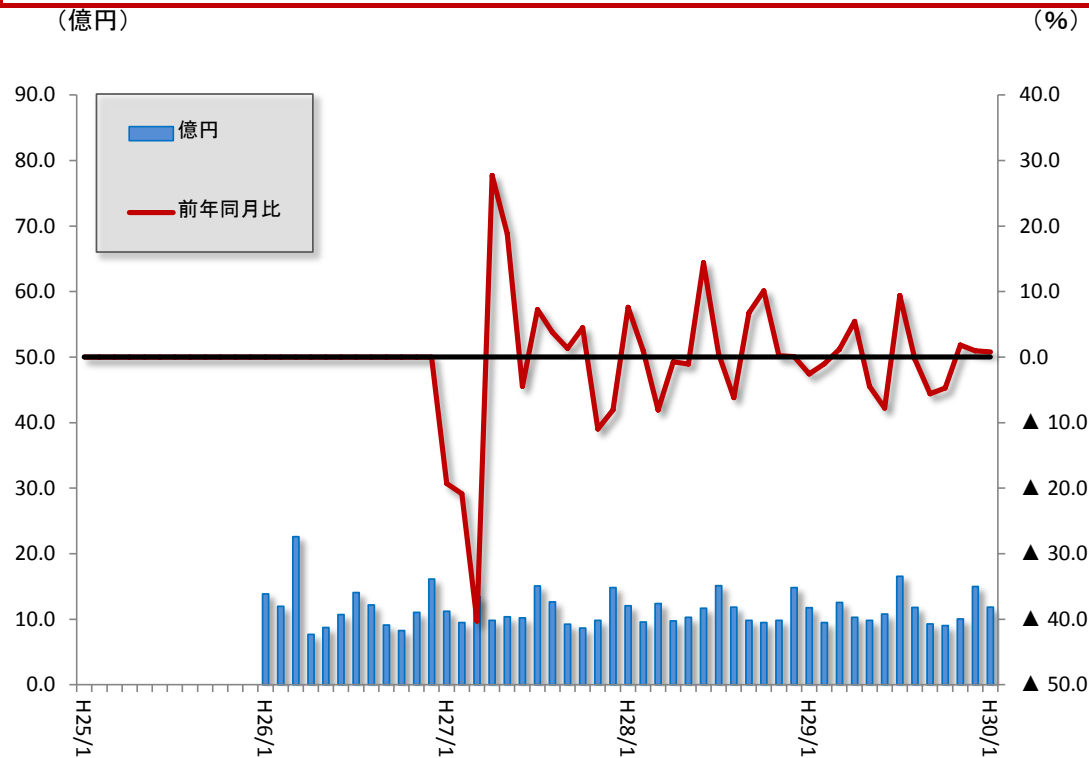
(億円・店・%)

	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
販売額	49.4	43.9	44.8	43.3	46.5	43.6
前年同月比	-	-	-	2.5	1.6	1.3
店舗数	285	281	282	284	281	280
前年同月比	-	-	-	1.8	0.7	1.1

指標解説

・直営やフランチャイズ・チェーン店などの形態に関係なく、全国に500店舗以上を有するコンビニの高知県内の販売額。

家電大型専門店販売額(1月)



※平成26年1月より公表開始。

(四国経済産業局)

結果概要

<全体>

- ・11億8千万円。前年同月比+0.8%(14店舗)。
- ・3ヵ月連続のプラス。

(億円・店・%)

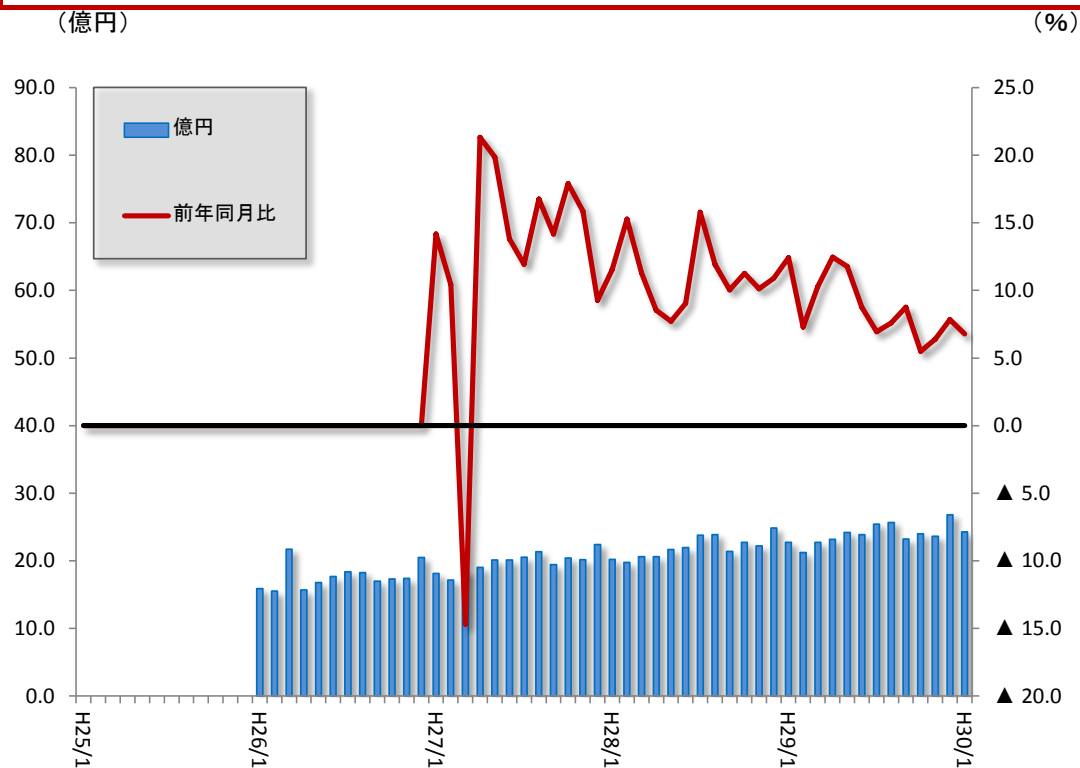
	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
販売額	11.8	9.3	9.0	10.0	15.0	11.8
前年同月比	▲ 0.3	▲ 5.6	▲ 4.7	1.8	0.9	0.8
店舗数	14	14	14	14	14	14
前年同月比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

指標解説

- ・売場面積500㎡以上の店舗を全国で10店舗以上有する家電大型専門店の高知県内の販売額。

③大型家電販売店

ドラッグストア販売額(1月)



※平成26年1月より公表開始。

(四国経済産業局)

結果概要

<全体>

- ・24億3千万円。前年同月比+6.8%(80店舗)。
- ・34カ月連続のプラス。

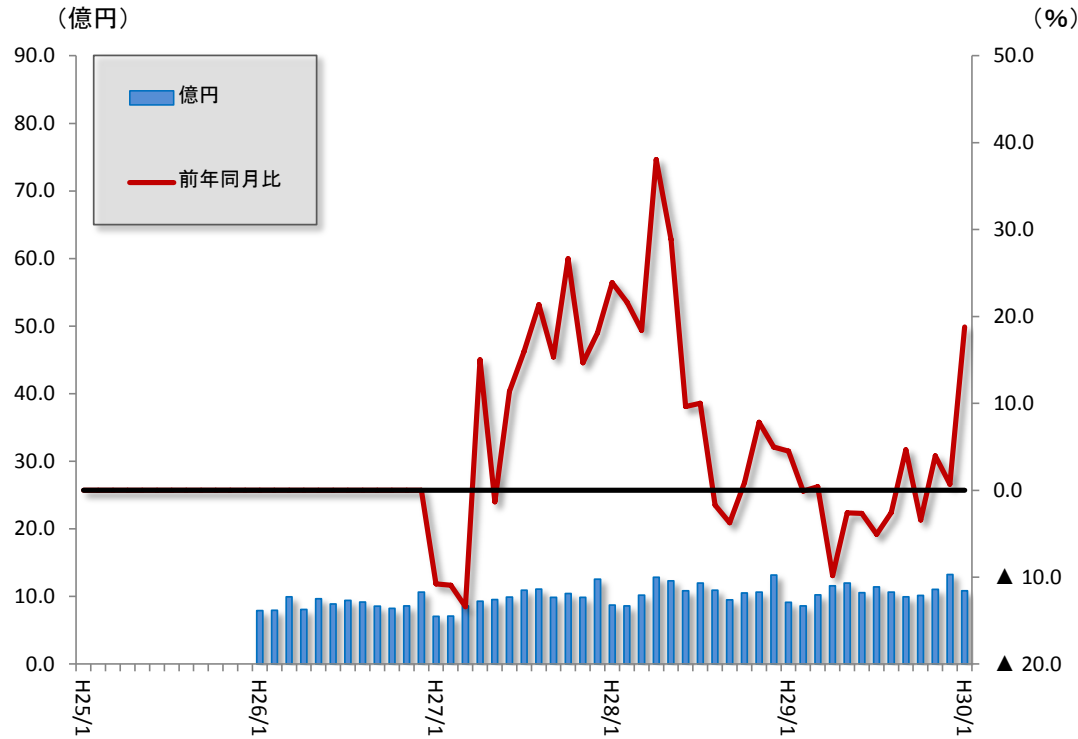
(億円・店・%)

	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
販売額	25.7	23.2	24.0	23.6	26.8	24.3
前年同月比	7.6	8.8	5.5	6.4	7.9	6.8
店舗数	78	78	78	80	81	80
前年同月比	9.9	9.9	8.3	11.1	9.5	5.3

指標解説

- ・全国で50店舗以上有するもしくは販売額が100億円以上のドラッグストアの高知県内の販売額。

ホームセンター販売額(1月)



※平成26年1月より公表開始。

(四国経済産業局)

結果概要

<全体>

- ・10億8千万円。前年同月比+18.8%(40店舗)。
- ・3か月連続のプラス。

(億円・店・%)

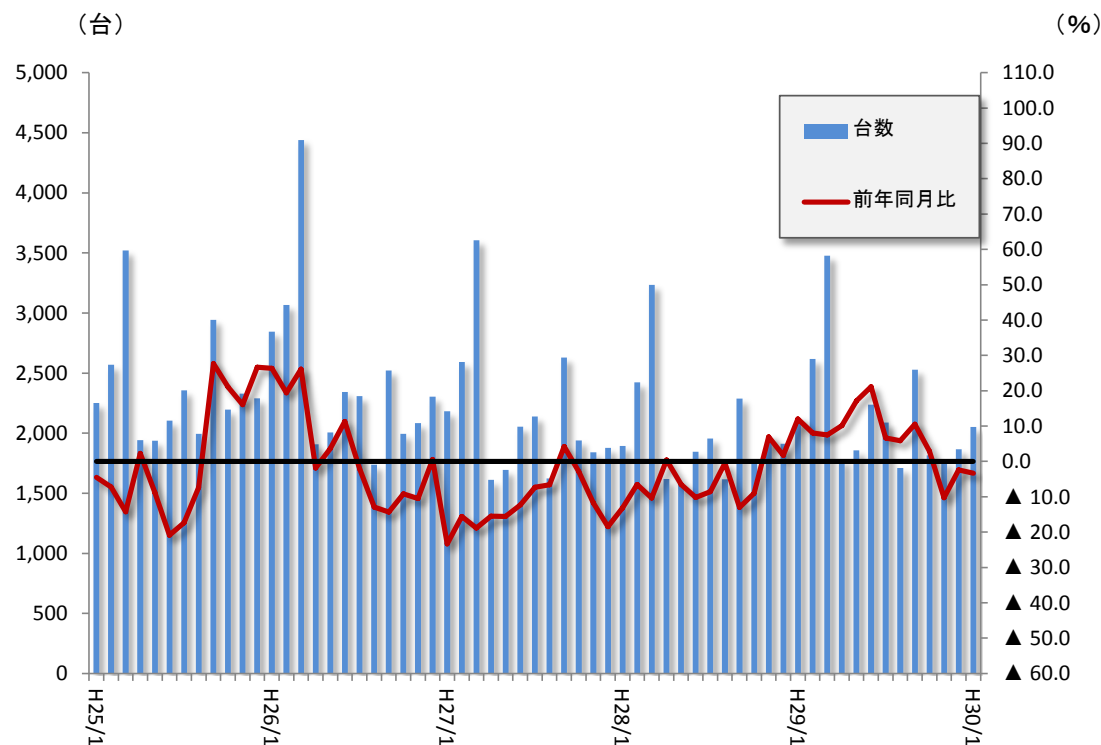
	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
販売額	10.6	9.9	10.1	11.1	13.2	10.8
前年同月比	▲ 2.6	4.6	▲ 3.4	4.0	0.7	18.8
店舗数	40	40	40	40	40	40
前年同月比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

指標解説

- ・全国で10店舗以上有するもしくは販売額が200億円以上のホームセンターの高知県内の販売額。

新車登録・届出台数(1月)

登録車は前年比マイナスとなり、4か月連続のマイナスとなった。軽乗用車は前年比プラスとなり、2か月連続のプラスとなった。全体では3か月連続のマイナスとなった。



(四国運輸局)

結果概要

<全体>

- ・2,053台(普通536、小型508、軽1,009)。
- ・前年同月比▲3.3%
- ・3か月連続のマイナス

<車種別>

- ・登録車 : ▲11.5%(4か月連続のマイナス)
- ・軽乗用車 : + 7.0%(2か月連続のプラス)

(台・%)

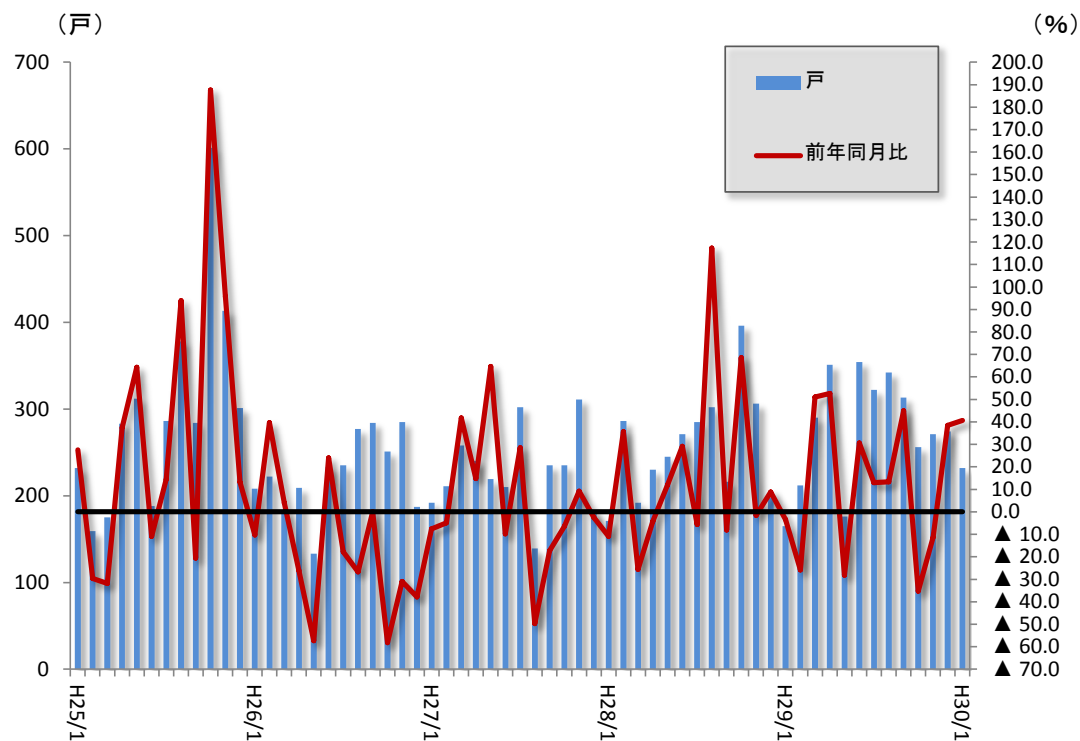
	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
新車登録・届出	1,712	2,530	1,816	1,768	1,867	2,053
前年同月比	5.9	10.6	2.9	▲10.3	▲2.4	▲3.3

指標解説

- ▲ 10.0
 - ▲ 20.0
 - ▲ 30.0
 - ▲ 40.0
 - ▲ 50.0
 - ▲ 60.0
- ・普通乗用車(3ナンバー)、小型乗用車(5、7ナンバー)の登録台数と軽乗用車の届出台数を合計したもの。
 - ・景気の悪化による、個人消費の落ち込みや消費マインドの委縮は高額商品である登録車(乗用車)の販売台数に反映される傾向がある。
 - ・景気動向指数の「先行指標」の系列に採用されることが多い。

新設住宅着工戸数(1月)

持家、分譲住宅はマイナスとなったが、貸家はプラスとなり、全体では2カ月連続のプラスとなった。



(国土交通省)

結果概要

<全体>

- ・232戸。前年同月比+40.6%。
- ・2カ月連続のプラス。

	(戸・%)					
	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
着工戸数	342	313	256	271	274	232
前年同月比	13.2	44.9	▲ 35.4	▲ 11.4	38.4	40.6

<参考>

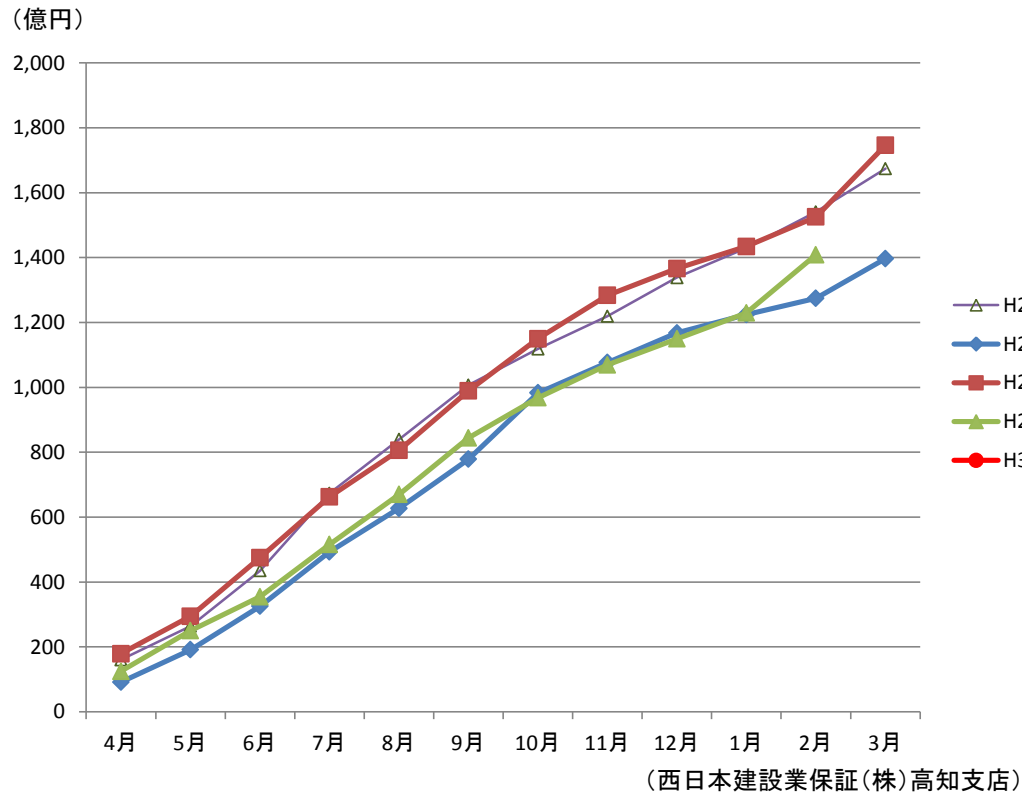
	(戸)						
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
着工戸数	2,770	2,832	2,662	3,658	2,755	2,722	3,116

指標解説

- ・床面積10m²以上の住宅(持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅)の着工数。
- ・住宅は設備や部品が多く、関連産業の裾野が広く、景気にも敏感に左右される。
- ・景気動向指数の「先行指標」の系列に採用されることが多い。

公共工事前払保証請負金額(2月)

単月では、県ではマイナスとなったものの、国、市町村ではプラスとなり、全体では2カ月連続のプラスとなった。累計では、国ではプラスとなったものの、県、市町村ではマイナスとなった



結果概要

<単月>

- ・179億円。前年同月比+96.6%。
- ・2カ月連続のプラス。

<累計>

- ・1,409億円。前年同期比▲7.7%
- ・11カ月連続のマイナス。

	(億円・%)					
	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1	H30/2
単月	174	124	101	80	80	179
前年同月比	▲ 4.9	▲ 23.0	▲ 24.5	▲ 2.4	17.2	96.6
累計	844	968	1,069	1,149	1,229	1,409
前年同月比	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 7.7

H24年度1,198億円 H25年度1,518億円 H26年度1,674億円
H27年度1,396億円 H28年度1,746億円

指標解説

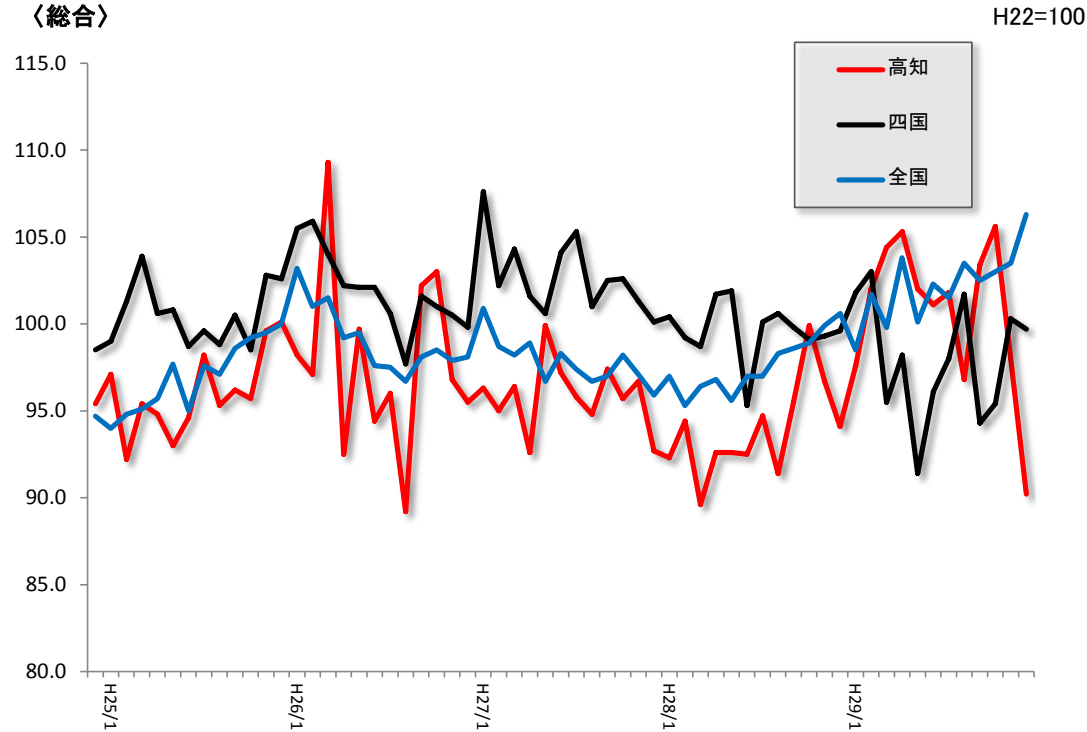
・西日本建設業保証(株)高知支店の保証により、前払金が支払われた公共工事の請負金額。

・高知県の公共工事に対する保証対象の請負金額のシェアは、70%程度と推定されている。

鋳工業生産指数(12月)

前月比では、全国では上昇となったが、四国、本県では下降となった。

〈総合〉



(高知県統計課)

結果概要

- ・季節調整済指数は90.2。対前月比▲8.0%。
- ・原指数は95.2。対前年同月比▲3.6%。

(H22=100)

	H29/7	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12
高知県	101.8	96.8	103.4	105.6	98.0	90.2
四国	98.0	101.7	94.3	95.4	100.3	99.7
全国	101.5	103.5	102.5	103.0	103.5	106.3

指標解説

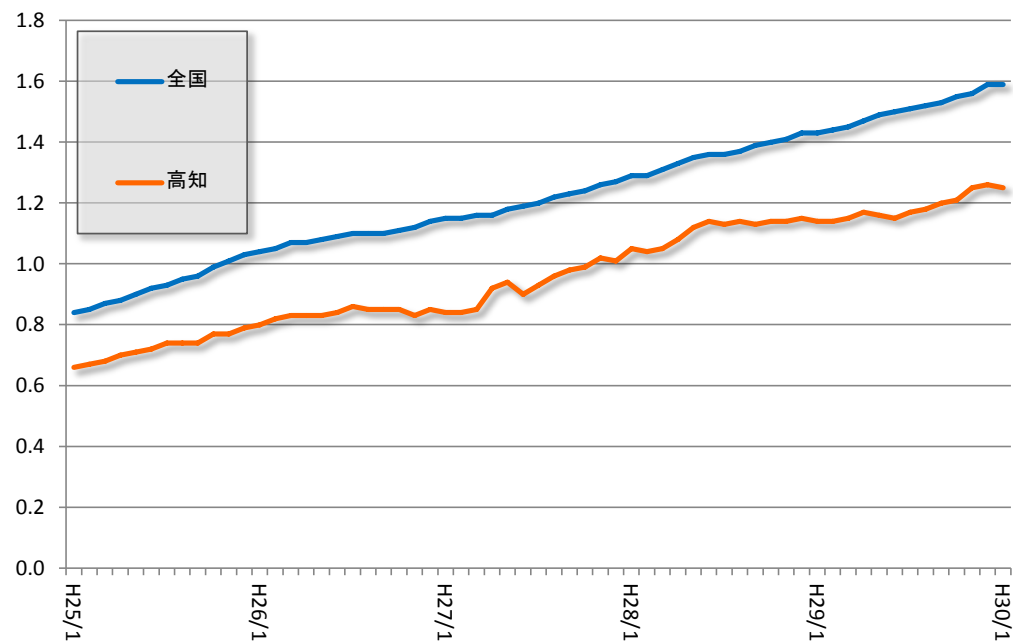
- ・鋳業、製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。
- ・速報性があり、景況感を測る指標としても利用されることがある。
- ・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されることが多い。

※平成28年1月から平成29年1月分の指数について、確定値による年間補正(再計算)を行いました。

有効求人倍率(1月)

本県は1.25倍(前月差▲0.01ポイント)。全国は1.59倍(前月差同水準)。

(倍)



(高知労働局)

結果概要

<全体>

- ・1.25倍。
- ・前月差▲0.01ポイント。

※ 季節調整値替えにより、過去最高値だった平成29年12月の値が1.28倍から1.26倍に改訂された。平成29年12月の過去最高や平成27年以降1.00倍を超えている状況に変更はないものの、過去最高値の更新については、4ヵ月連続(9~12月)から5ヵ月連続(8~12月)に改定となった。

(倍)

	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
高知県	1.18	1.20	1.21	1.25	1.26	1.25
全国	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59

指標解説

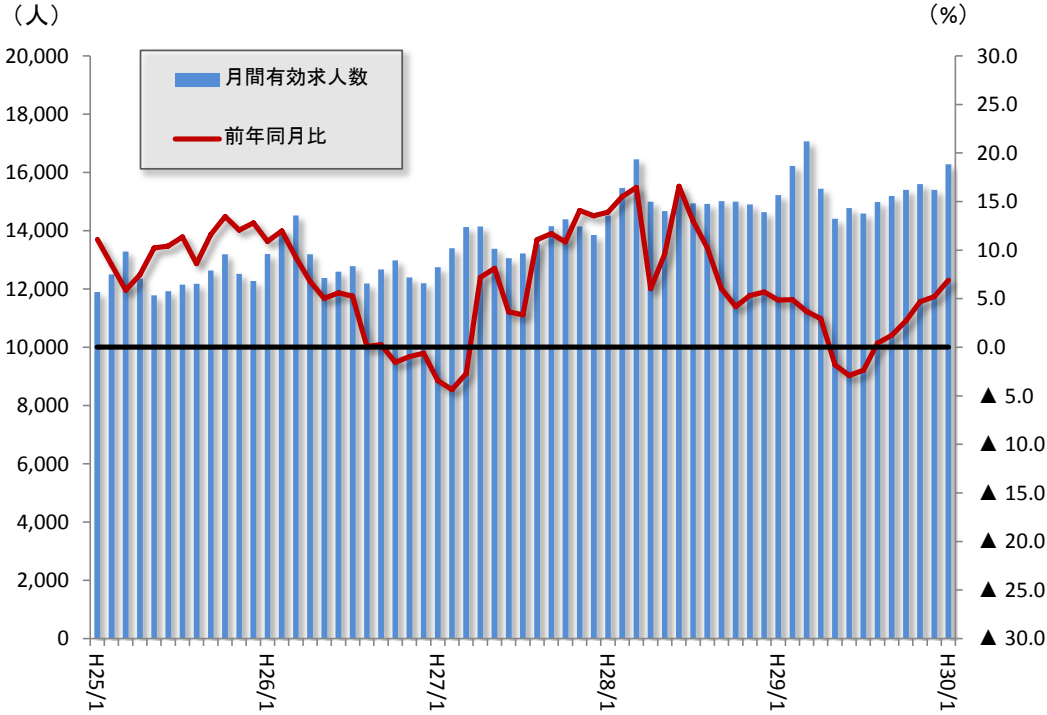
・前月から繰越された数に新規の人数を加えた有効求職者数に対する有効求人数の割合で、求職者1人当たり何件の求人があるかを示すもの。

- ・一般に倍率が上昇しているときは、景気がよくなっていると言われている。
- ・景気動向指数の「一致指数」の系列に採用されることが多い。

⑩求人倍率

月間有効求人数(1月)

6カ月連続のプラス



(高知労働局)

結果概要

<全体>
 ・16,280人。前年同月比+6.9%。
 ・6カ月連続のプラス。

	(人・%)					
	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1
有効求人数	14,989	15,200	15,406	15,606	15,405	16,280
前年同月比	0.4	1.3	2.7	4.7	5.2	6.9

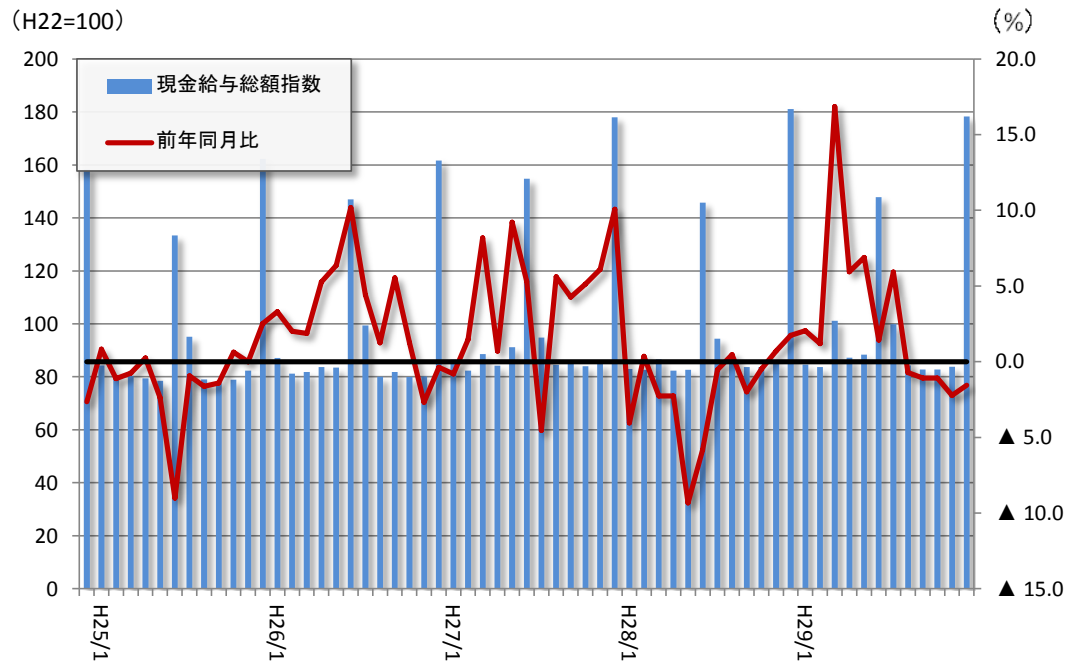
<参考> (人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
有効求人数	115,758	129,533	137,813	152,748	153,683	170,347	182,838

指標解説

・公共職業安定所(ハローワーク)が扱う「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

現金給与総額指数(12月)



(高知県統計課)

結果概要

<全体>

- ・178.3。前年同月比▲1.5%。
- ・5か月連続のマイナス。

(H27=100)

	H29/7	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12
現金給与	100.0	84.4	82.8	82.8	83.8	178.3
前年同月比	5.9	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 1.5

指標解説

・所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額。

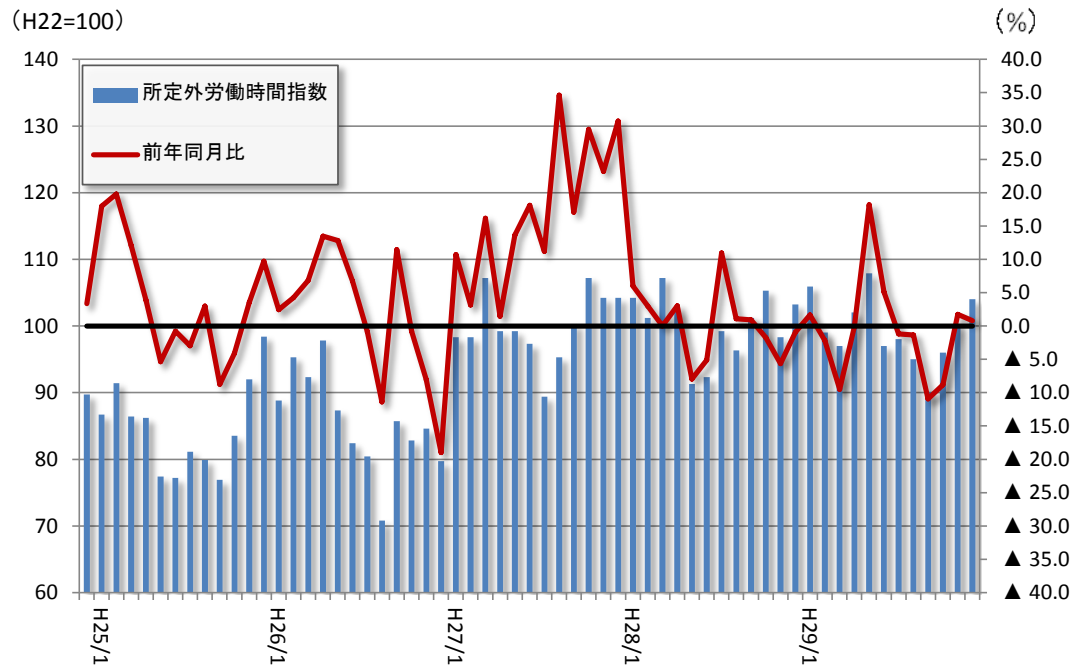
※現金給与総額= きまって支給する給与(所定内給与、時間外手当)
+ 特別に支払われた給与(ボーナス、精勤手当等)

・家計における消費の元手資金となる。

※平成29年1月分から指数計算の基準となる年(基準年)を平成22年から平成27年に改定。

⑫現金給与

所定外労働時間指数(12月)



(高知県統計課)

結果概要

<全体>

- ・104.0。前年同月比+0.8%。
- ・2カ月連続のプラス。

(H27=100)

	H29/7	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12
所定外労働時間	98.0	95.0	90.1	96.0	100.0	104.0
前年同月比	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 11.0	▲ 8.8	1.7	0.8

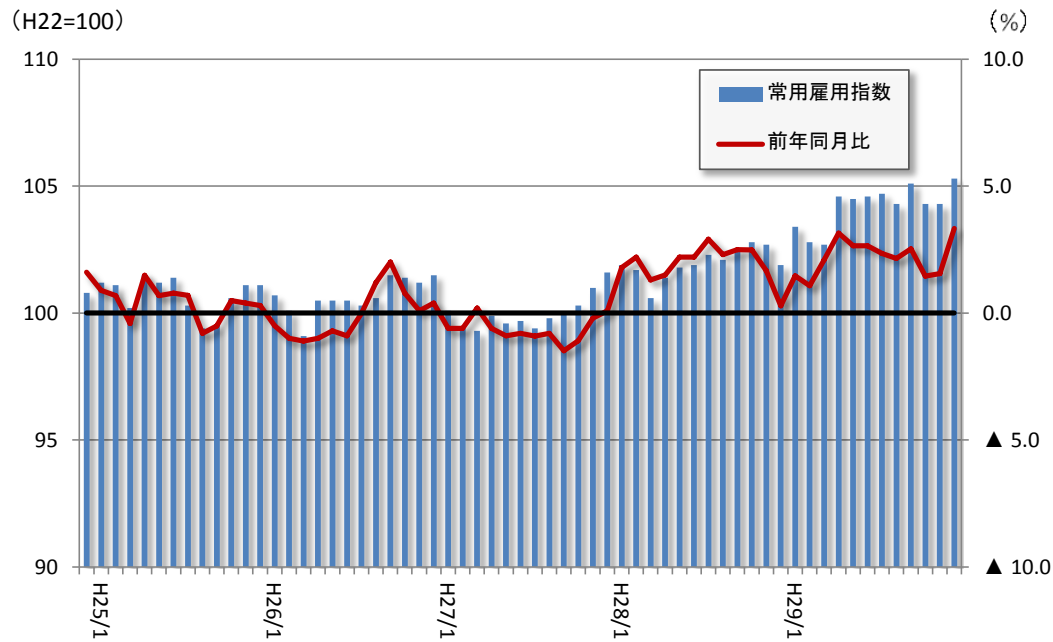
指標解説

- ・就業規則で定められた時間を超過して勤務した時間。
- ・景気動向指数の「先行指数(製造業)」や「一致指数(全産業)」の系列に採用されることが多い。

※平成29年1月分から指数計算の基準となる年(基準年)を平成22年から平成27年に改定。

⑬所定外時間

常用雇用指数(12月)



(高知県統計課)

結果概要

<全体>

- ・105.3。前年同月比+3.3%
- ・25ヵ月連続のプラス。

	(H27=100)					
	H29/7	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12
常用雇用	104.7	104.3	105.1	104.3	104.3	105.3
前年同月比	2.3	2.2	2.5	1.5	1.6	3.3

指標解説

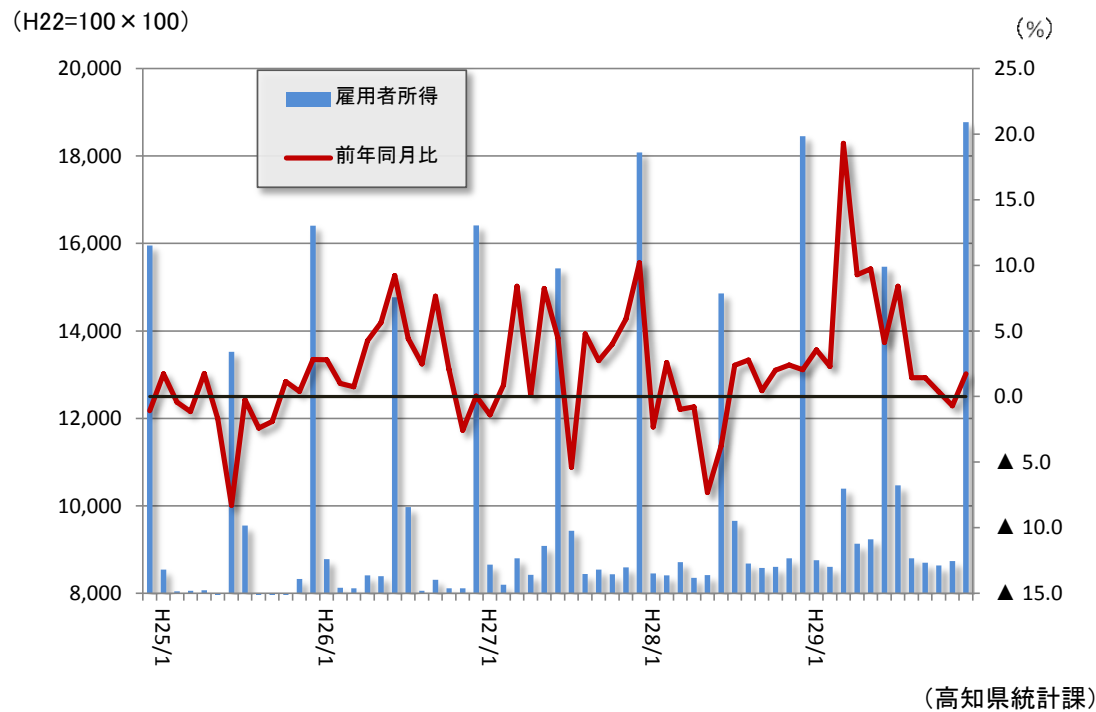
・「期間を定めていないか、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている人」または、「日々または1ヵ月以内の期間を限って雇われており、前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇われた人」

・景気動向指数の「運行指数」の系列に採用されることが多い。

※平成29年1月分から指数計算の基準となる年(基準年)を平成22年から平成27年に改定。

⑭常用雇用

雇用者所得指数(12月)



結果概要

- <全体>
 ・18,775。前年同月比+1.7%。
 ・2か月ぶりのプラス。

(H27=100 × 100)

	H29/7	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12
雇用者所得	10,470	8,803	8,702	8,636	8,740	18,775
前年同月比	8.4	1.4	1.4	0.4	▲ 0.7	1.7

指標解説

・現金給与総額指数と常用雇用指数の積で、県全体の雇用者所得の動きを把握する指標の1つである。

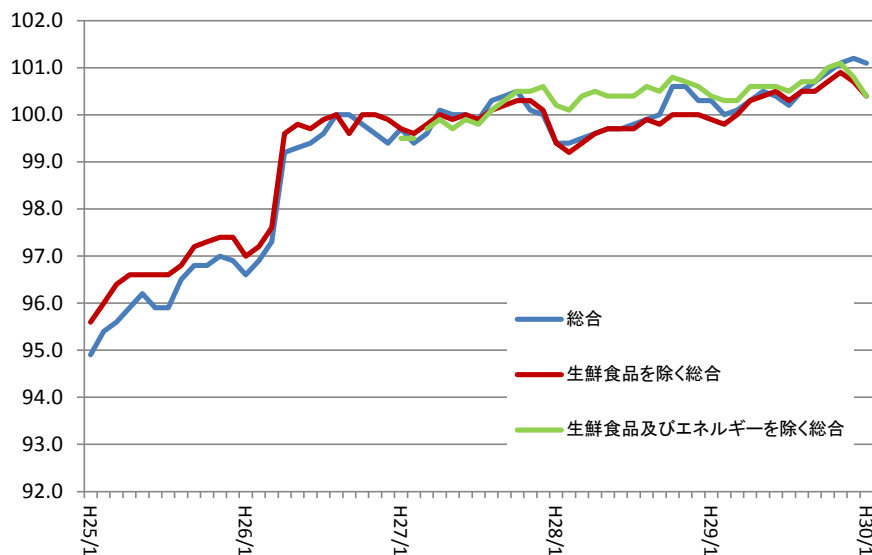
※平成29年1月分から指数計算の基準となる年(基準年)を平成22年から平成27年に改定。

消費者物価指数(1月) 高知市

「総合」、「生鮮食品を除く総合」はプラス、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は同水準となった。

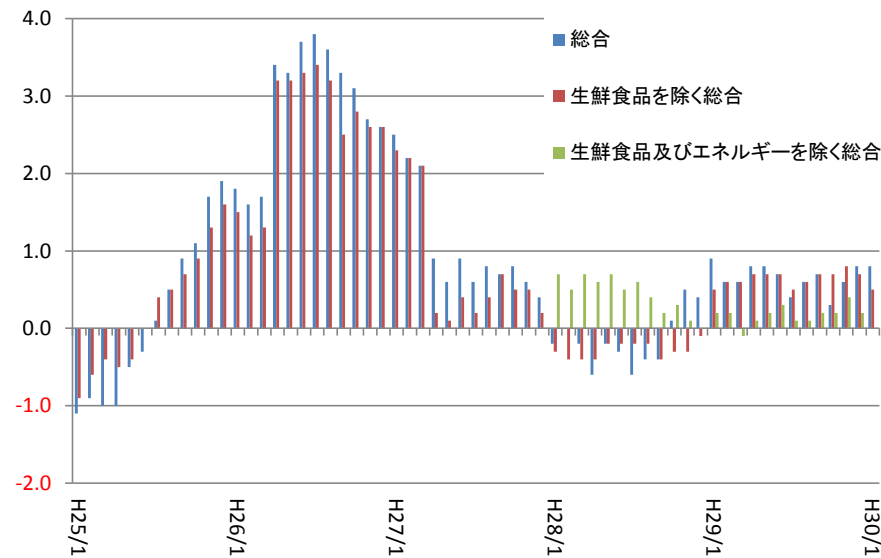
指数の推移

(H27=100)



前年同月比の推移

(%)



(高知県統計課)

結果概要

平成30年
(1月)

	指数	前年同月比
総合	101.1	+0.8 % (16カ月連続のプラス)
生鮮食品を除く総合	100.4	+0.5 % (13カ月連続のプラス)
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	100.4	- % (前年同月比同水準)

※ 掲載内容を見直し、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」に変更しました。

指標解説

消費者物価指数

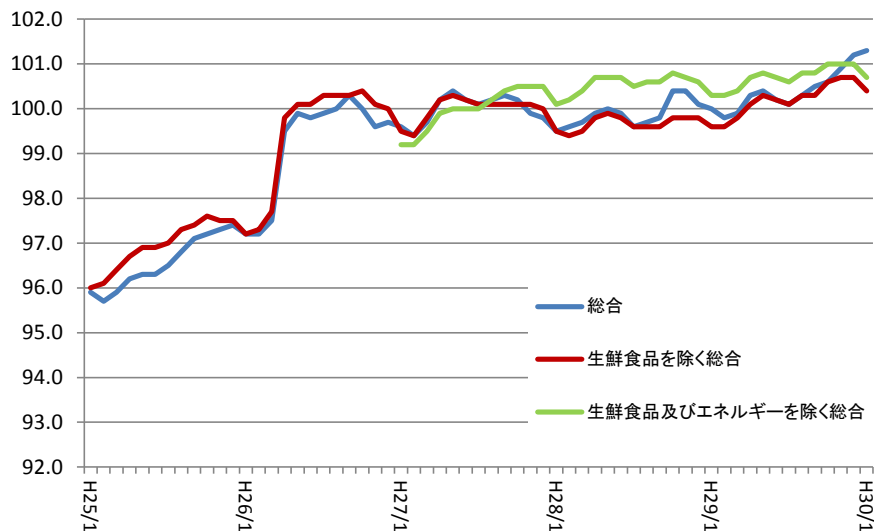
- ・総務省の小売物価統計調査をもとに作成される代表的な物価指数の1つ。
- ・消費者が購入する商品やサービス価格を総合した物価指数で、特に天候などの影響を受けやすい「生鮮食品を除く」部分が注目される。
- ・景気動向指数の「運行指数」の系列に採用されることが多い。
- ・平成28年7月分の公表において、指数計算の基準となる年(基準年)が平成22年から27年に改定された。これに伴い、平成21年1月分まで遡って指数が改定された。

消費者物価指数(1月) 全国

「総合」、「生鮮食品を除く総合」及び「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」はともにプラスとなった。

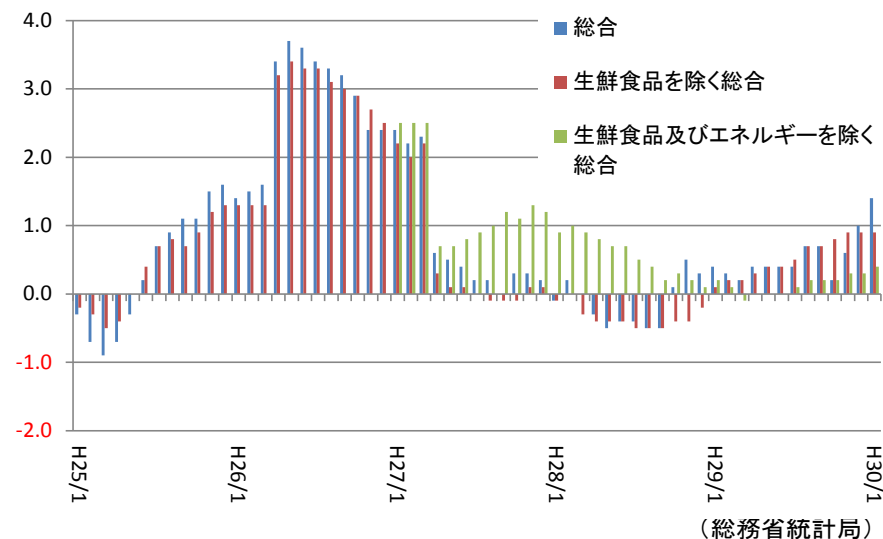
指数の推移

(H27=100)



前年同月比の推移

(%)



結果概要

平成30年
(1月)

	指数	前年同月比
総合	101.3	+1.4 % (16カ月連続のプラス)
生鮮食品を除く総合	100.4	+0.9 % (13カ月連続のプラス)
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	100.7	+0.4 % (7カ月連続のプラス)

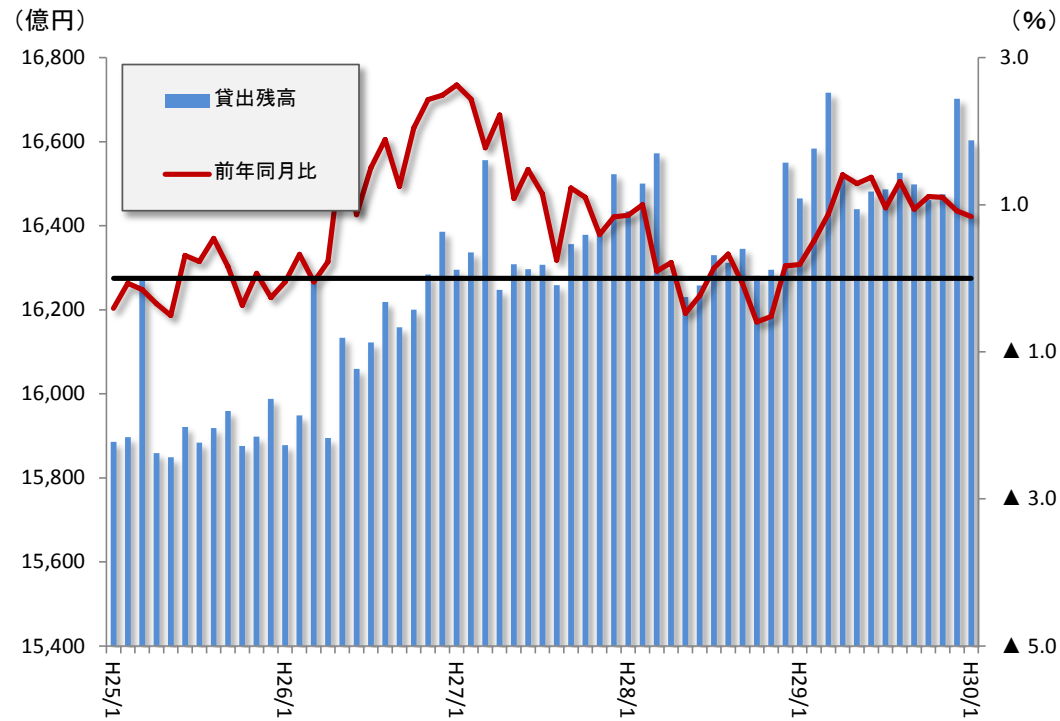
※ 掲載内容を見直し、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」に変更しました。

指標解説

消費者物価指数

- ・総務省の小売物価統計調査をもとに作成される代表的な物価指数の1つ。
- ・消費者が購入する商品やサービス価格を総合した物価指数で、特に天候などの影響を受けやすい「生鮮食品を除く」部分が注目される。
- ・景気動向指数の「運行指数」の系列に採用されることが多い。
- ・平成28年7月分の公表において、指数計算の基準となる年(基準年)が平成22年から27年に改定された。これに伴い、平成21年1月分まで遡って指数が改定された。

国内銀行の県内貸出残高(1月)



結果概要

- ・1兆6,603億円。前年同月比+0.8%。
- ・14か月連続のプラス。

	(億円・%)						
	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1	
▲ 1.0	貸出金	16,526	16,498	16,461	16,475	16,702	16,603
	前年同月比	1.3	0.9	1.1	1.1	0.9	0.8

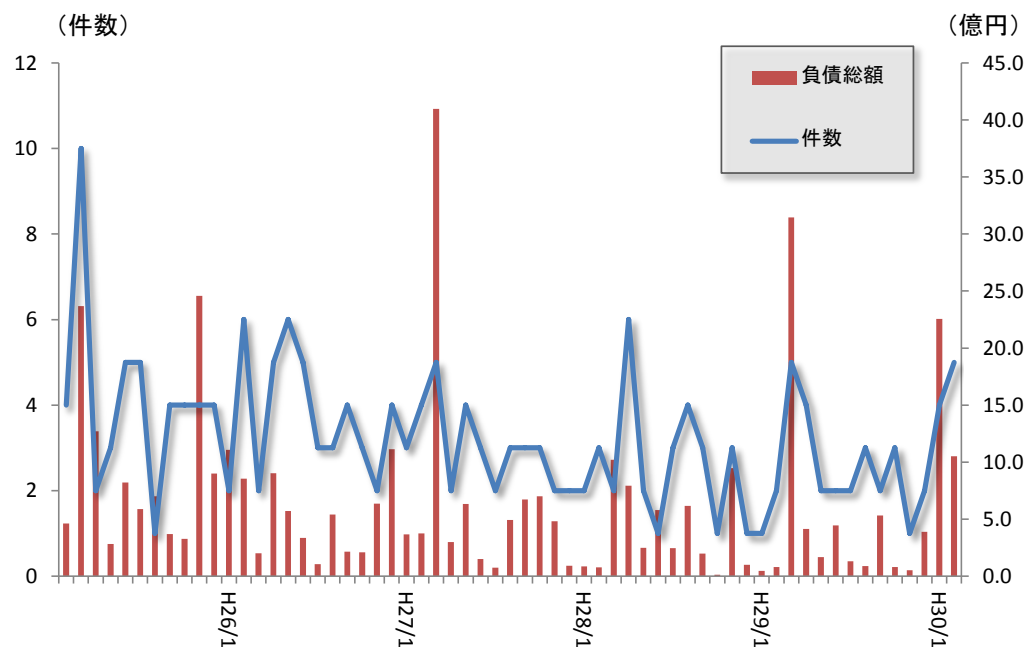
指標解説

- ・高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)及び信用金庫、および信用組合の貸出金の合計。
- ・景気動向指数の「先行指数」の系列に採用されることが多い。

(日本銀行高知支店)

⑩ 貸出残高

企業倒産状況(2月)



結果概要

<2月>

- ・5件(卸売業3件、製造業1件、サービス業他1件)。
- ・負債総額10億5,100万円。
- 前月比ベースの件数は1件増、負債総額は12億500万円減(▲53.4%)。

<1月>

- ・4件(農・林・魚・鉱業1件、製造業1件、建設業1件、小売業1件)。
- ・負債総額22億5,600万円。
- 前月比ベースの件数は2件増、負債総額は18億6,700万円増(+479.9%)。

	(件・億円)					
	H29/9	H29/10	H29/11	H29/12	H30/1	H30/2
件数	2	3	1	2	4	5
負債総額	5.32	0.80	0.53	3.89	22.56	10.51

指標解説

- ・法的整理、任意整理の合計値(負債総額1千万円以上)。
- ・景気動向指数の「先行指数」の系列に採用されることが多い。

(東京商工リサーチ高知支店)